

「観光×ふるさと納税」に関する取組みについて

ふるさと納税には、自宅にいながら応援したい自治体に寄付するほかに、旅行中に滞在先の自治体で寄付する「現地決済型のふるさと納税」があります。

「現地決済型のふるさと納税」は、全国の自治体で導入が広がっており、コロナの5類移行に伴い観光客が増加している後志管内でも活用している自治体があります。

今回は「現地決済型のふるさと納税」を活用している自治体の取組みについて、紹介します。

1. 後志管内で導入している「現地決済型のふるさと納税」について

■ 特徴

- ・後志管内で導入している「現地決済型のふるさと納税」は、(株)ギフトィが運営する「旅先納税®」、(株)eumoが運営する「e旅納税」、(株)DMC aizuが運営する「ふるさと応援納税®」などのプラットフォームを利用しています。
- ・現地決済型のふるさと納税は返礼品として**電子クーポン**が寄付者に還元されます。
- ・加盟店の勧誘や広報活動は**自治体**が主体となって行っています。
- ・寄付後に返礼品である電子クーポンが**即時発行**されるため、旅先の加盟店ですぐに利用ができます。



■ 導入自治体一覧（カッコ内は電子クーポン名）

- 倶知安町：旅先納税®（倶知安 e 街ギフト「KU-KURU」）
- ニセコ町：e旅納税®（niko）
- 積丹町：旅先納税®（旅先納税 e 街ギフト）
- 黒松内町：旅先納税®（e 街ギフトくろまつナイスクーポン）
- 余市町：ふるさと応援納税®（余市町ふるさと応援納税）
- 小樽市：旅先納税®（さっぽろ圏 e 旅ギフト）

次のページで、各自治体の取組みを**紹介**します

2. 自治体の取組み紹介①



名称：旅先納税®
(倶知安 e 街ギフト「KU-KURU」)

**新型コロナウイルス感染症による
観光事業低迷への回復策**

- ①令和4年3月
- ②新型コロナウイルスの影響によりインバウンドがゼロになった状況下において、コロナ後を見据えた国内観光客の増加を図るべく実施。
- ③当町における**国内観光客**および**観光消費額の増加**。
当町全域で旅先納税®による**経済波及**を図る。
- ④114店舗（飲食業、宿泊業が多い）
- ⑤約7,100万円
（東京都民が多く、**100万円以上の寄付回数**が、全体の旅先納税寄付回数の**半分以上**を占めている。なお、旅先納税®開始からの**累計寄付額は1億5000万円**を超えた。）
- ⑥「**スキーの町**」振興に関する事業、**新幹線駅整備事業**など。
- ⑦旅先納税®の利用を増加させ、観光面での課題となっている**グリーンシーズンの観光客増加**に繋げていきたい。



【各項目の内容】

- ①導入時期
- ②導入のきっかけ
- ③目的
- ④加盟店数
- ⑤令和5年度納税額
- ⑥ふるさと納税を含めた使途
- ⑦今後の展望



名称：ë旅納税® (niko)

ニセコの魅力を発見してもらうきっかけに

- ①令和4年11月
- ②夏や冬に観光客が多く集まる当町の特徴を活かし、訪れた観光客に**ホテルや体験型観光などを利用**してもらうため。
- ③当町の観光資源に触れ、ニセコ町の**魅力を発見**してもらうこと。
当町の店舗を利用してもらう**機会の創出**。
- ④30店舗（サービス業、飲食業が多い）。加盟店は随時追加予定。
- ⑤約285万円（東京都民が多い）
- ⑥**農業機械の導入**や町内の**学校の備品整備**など。なお、決済金額の1%及び期限の切れた電子通貨は町内の**子どもたちの未来の応援につながる事業**に使われている。
- ⑦ë旅納税®を通じて、**ニセコファン**を増やしていきたい。

ë旅納税は、**チップやメッセージ機能**があり、利用者から加盟店に対して「**気持ちを伝えること**」ができます。



2. 自治体の取り組み紹介②



名称：旅先納税®
(旅先納税 e 街ギフト)

ふるさと納税返礼品の充実

- ①令和4年6月
- ②夏期間に集中する観光客に対して**当町の魅力を伝える**ため、飲食や宿泊、アクティビティなどを返礼品とした現地決済型のふるさと納税の導入により、**寄附者の寄附機会の増大と地域の経済活性化に寄与**するため。
- ③**当町の魅力を体験**してもらうことで、観光客誘致等を図る。**加盟店で電子クーポンを利用**してもらうことで、地域の活性化に繋げる。
- ④12店舗（サービス業が多い）。加盟店は随時追加予定。
- ⑤**産業振興**や、防災・生活基盤・環境など。
- ⑥アクティビティや宿泊等の提供でふるさと納税の返礼品を補完することによって寄附額の増加を図り、**町が行う事業の拡大や観光振興等**に繋げていきたい。



名称：旅先納税®
(e街ギフトくろまつナイスクーポン)

ふるさと納税のPR

- ①令和4年12月
- ②導入当時、旅先納税®にメディアが注目しており、**当町のふるさと納税のPR**に繋がると考えたため。
- ③ふるさと納税の返礼品の選択肢を多くすることで、ふるさと納税の件数や金額を増やすこと。
- ④2店舗（飲食業、サービス業）。加盟店は随時追加予定。
- ⑤**観光施設の維持管理**など。
- ⑥旅先納税®を通して、**地元業者と一緒に当町の更なる観光振興**に繋げていきたい。



名称：ふるさと応援納税®
(余市町ふるさと応援納税)

町のことをよく知ってもらうための取り組み

- ①令和5年11月
- ②ふるさと納税返礼品を出品していない**飲食店、宿泊施設から要望**があったため。
- ③**町を知ってもらい、気に入ってもらう**こと。
- ④10店舗（飲食業、小売業など）。加盟店は随時追加予定。
- ⑤農業、漁業などの**産業の振興、雇用の創出**など。
- ⑥町を気に入り、寄付してもらうことで、**従来のふるさと納税より深い形で実現できる町づくりの財源**としたい。



2.自治体の取組み紹介③

【各項目の内容】

- ①導入時期 ②導入のきっかけ ③目的 ④加盟店数
- ⑤ふるさと納税を含めた使途 ⑥今後の展望



小樽市
Otaru City

名称：旅先納税® (さっぽろ圏e旅ギフト) (※1)

「さっぽろ圏」の活性化

- ①令和6年2月
- ②当市は「さっぽろ連携中枢都市圏」の構成都市であり、その取組みの一つとして参加。
- ③上記都市圏をPRするため
- ④22店舗（飲食業など）(※2)。加盟店は随時追加予定。
- ⑤医療、福祉、子育て支援の充実、地域産業・観光の振興など
- ⑥「さっぽろ圏」における観光振興への寄与、及び経済の活性化に繋がることを期待している。



※1：「さっぽろ圏e旅ギフト」は「さっぽろ圏」の11市町村（札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町）が共同で実施している旅先納税®。寄付者は運営しているいずれかの自治体に寄付し、電子クーポンを受け取ります。電子クーポンは加盟している市町村のどこでも使用できます。

※2：加盟店は小樽市のみを記載。全体の加盟店数は、291店舗。

3.加盟店の声

○倶知安町

- ・今後、旅先納税®がもっと認知されることで、春～秋の閑散期、特に夏場の当ホテルの利用者数が増えることに期待している。(宿泊業)
- ・当ホテルの売上を伸ばすとともに、倶知安町全体の地域活性化を図り、地域全体が盛り上がっていくことに期待したい。(宿泊業)

○ニセコ町

- ・旅先納税®の周知を行い利用者が増えることで、ニセコ町に訪れる観光客増加に繋がることに期待している。(公共施設)

○積丹町

- ・お客様から、旅先納税®が当店で利用できてよかったとの声を聞き、加盟して良かったと思った。(飲食業)
- ・旅先納税®の納税件数や金額が増え、当店の来店客数や利用金額が増えることに期待したい。(飲食業)

4.まとめ

- ・「現地決済型のふるさと納税」に取り組んでいる後志管内の6自治体へヒアリングを行いました。
- ・ヒアリングを通して、現地決済型のふるさと納税により従来のふるさと納税の補完、自治体の魅力のPR、コロナ禍で低迷した観光業の回復、地域活性化等を図りたいといった声がある一方、一部の自治体からは加盟店の増加を図るにあたり、地元事業者へ現地決済型のふるさと納税の仕組みを理解してもらうことが課題との声も聞かれました。
- ・今後、現地決済型のふるさと納税の認知が進むことで、地域の観光振興などに繋がるのが考えられます。